



不動産・金融関係者ら約150人が参加し、不動産証券化への関心の高さをうかがわせた

関心高まる 不動産投信

仙台でセミナー

不動産サービスを展開する「アセットブレインズ仙台ネットワーク(仙台市)と辻・本郷税理士法人(東京)は二十五日、「地方都市の不動産証券化ビジネス」と題したセミナーを仙台市内で開いた。

日本不動産研究所(東

京)の山下誠之・証券化プロジェクト室長が、不動産投資信託(J-REIT)や私募ファンドの現状を紹介。「取得競争で物件の価格が高まり、京阪神ではファンドの利回りが5割台から2、3割台に下がったが、仙台の物件は6割台が期待できる」と指摘した。

みやぎ
けいぞい
直行便

仙台ネットワークによると、J-REITに組み込まれた仙台市内の物件は昨年末時点でオフィスビルなど千件(取得価格約二百七十五億円)に上る。講演した佐々木正之事務局長は「中央のファンドに買われるだけでなく、地元企業が協力し地元資金の受け皿となる『(当地ファンド)』を設立することが急務だ」と語った。